



人口減少社会の到来 日本経済・地域への影響とその対応

2014年5月、経済財政諮問会議「選択する未来」委員会は、人口急減・超高齢社会が到来しつつあるとの中間報告をまとめた。同委員会の「地域の未来WG」メンバーである小峰隆夫氏が、人口急減の影響と対策について語った。

人口減少は確かな未来 日本は世界のモデル国になれ

私たちは未来を知りたいと考えるが、ほとんどの場合難しい。しかし、人口予測は確実性の高い未来の予測である。今後、日本の人口構造は大きく変化し、それに伴って経済・社会・地域に多大な影響をもたらす。確かな未来における課題が明確となるため、早めにこれらに対処することができる。

人口動態率の変化と人口ピラミッドの関係を見てみると、働き手が多くなるときに人口ピラミッドは釣鐘型になる。人口が経済に寄与するという意味で、これを「人口ボーナス」と呼ぶ。しかし、子どもが増えない状態が続くと、今度は逆ピラミッド型になり、働き手の世代が減る。これを「人口オーナス」と呼ぶ。日本の高度成長期は人口ボーナスだったが、現在は人口オーナスの渦中にある。日本がいずれ世界一のオーナス国になることは確実であるが、先進国はどれも人口オーナスである。日本がさまざまな課題を克服すれば世界のモデルになれる。

人口オーナスがもたらす 労働制約と資金制約

人口オーナスは、経済・社会に対して「強まる労働制約」「低下する貯蓄率と資金制約」といった困難をもたらす。失われた20年の間、労働力人口の減少は続いてきたが、日本が不景気だったため、労働力需要が供給を下回り、

あまり表に出なかった。しかし、確実に労働力人口の減少は進んでおり、最近になって人手不足が問題となっている。これに対しては、高齢者や女性、外国人の活躍を推進して労働参加率を高めるしかない。

人口減少・高齢化が進むと、労働者全体の貯蓄が減り、貯蓄を崩して生活する高齢者が増えるので、日本の貯蓄率が減少する。現在、企業の資金需要は少ないが、資金需要が旺盛になったときにたちまち天井にぶつかってしまう。これに対しては、対内直接投資を増やすことで、ある程度補うことができる。

人口減少で 国内市場は縮むか

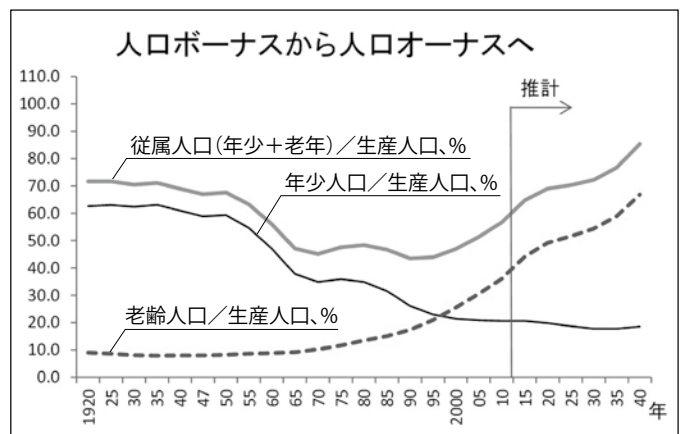
人口減少が進むと国内市場が縮小するので、海外に進出しなければならない、という主張をよく聞くが、この議論には二つの錯覚がある。一つは、「確実性と不確実性の錯覚」である。人間は、確かなものは大きく見え、不確実なものは小さく見える。例えば、人口減少が進むと子どもの数が減るので、大学が少なくなることは明白だ。新しい技術や需要は、今の段階では明白でないことが多い。縮む方ばかりが目されがちになる。

もう一つは、「質

と量の錯覚」である。例えば、一般的に年齢が上がると、付加価値の高い商品をお好むようになる。このように量が減る分を質で補うことも十分考えられる。縮小する市場もあるが、拡大する市場を見つけていくことが企業の役割である。

集中のメリットを理解し 人が集まるインセンティブを

日本創生会議が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」では、「東京一極集中」の是正が掲げられているが、現実にはそれぞれの地方都市にブロック単位で人が集まる「多層的集中」ではないか。近年、多層的集中が強まっている傾向にあり、集中には大きな利点があると考えられる。経済のサービス化やIT化といった集中のメリットを享受しやすい産業構造へと変化していく中で、無理に分散させる政策は地方の活力をそぐことにもなり、避けた方がよい。各自治体が人の移動を促すようなインセンティブを用意して、それにより人が集まる都市をつくるのが望ましい。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年1月)の中位推計
2005年以前は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版